

## 第44号様式別表3の記載について

1 この明細書は、地方税法（以下「法」といいます。）第701条の41又は附則第33条（事業所税の課税標準の特例）の規定の適用がある場合（法第701条の31第1項第5号に規定する雇用改善助成対象者がある場合を含みます。）に第44号様式の申告書に添付してください。

2 ※印の欄は記載する必要はありません。

3 「個人番号又は法人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいいます。以下同じです。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいいます。）を記載します。

なお、個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載します。

4 「算定期間」の欄は、課税標準の算定期間（以下「算定期間」といいます。）を記載します。

5 ㊦の欄は、期末又は廃止の日現在における課税標準の特例に係る床面積（㊥の控除割合による控除前の床面積を1平方メートルの100分の1未満を切り捨てて記載します。）を該当項目ごとにそれぞれ記載します。

なお、法第701条の41第1項及び第2項並びに附則第33条各項の規定のうち2以上の規定の適用がある場合には、これらの規定の適用を受ける㊦の欄の「控除床面積」を控除した後の床面積を記載します。

6 ㊧の欄は、算定期間中に支払われた従業者給与総額のうち課税標準の特例に係る給与等の額（㊥の控除割合による控除前の給与等の額）を該当項目ごとにそれぞれ記載します。

この様式を提出する際には、課税標準の特例に該当することを証する書類を添付してください。